

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
【英訳名】	AGORA Hospitality Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 クォック・ゲイリー・ヤン・クエン
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	03 - 3436 - 1860（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 石井伸幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	03 - 3436 - 1860（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 石井伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	3,238,490	1,803,710	7,001,769
経常利益又は経常損失 () (千円)	101,839	838,937	35,866
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	23,775	1,075,686	198,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,385	1,102,515	93,864
純資産額 (千円)	9,149,013	7,925,200	9,002,259
総資産額 (千円)	18,161,101	18,336,498	19,333,861
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失 () (円)	0.09	4.24	0.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	35.7	39.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,521	557,668	240,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,227	848,284	873,708
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,256	920,772	220,952
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,577,875	827,562	1,315,852

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	0.18	1.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第82期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第82期及び第83期第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、わが国においても2020年4月に政府から「緊急事態宣言」が発せられる事態となり、わが国の経済環境は激変するとともに、多くの企業の事業運営に少なからず影響を与えております。当社グループにおきましても、今後の事業運営上、業績に一定の影響を与える可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、世界的な新型コロナウイルスの影響により、訪日観光客数が減少したことを主要因として、営業損失820百万円、経常損失838百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,075百万円を計上しました。また、世界的な新型コロナウイルスの終息及び宿泊需要の回復には一定の期間を要するものと考えられることから、当社グループの資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、重要な後発事象に記載のとおり、2020年6月30日に当社グループが保有する賃貸不動産を売却する契約を締結し、2020年7月31日に売却いたしました。また、金融機関より運転資金を調達する等、当面の運転資金を確保しております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期を大きく下回る1,803百万円（前年同四半期比44.3%減）となりました。主な要因としては、新型コロナウイルス感染の拡大による利用客数の減少により、ホテル・アゴラリージェンシー大阪堺において売上高が771百万円減少したこと、同じくアゴラ・ホテル大阪守口において売上高が561百万円減少したことによるものです。また、利益面につきましては、2019年8月に開業したアゴラ・プレイス難波、同じく2019年11月に開業したアゴラ・金沢の2つのホテルの人件費の増加等により売上総利益が25百万円となりました。一方、その他投資事業におきましては、市場が大きく変動したことから証券投資事業において32百万円の営業損失が発生いたしました。それらの結果、営業損失は820百万円（前年同四半期は営業利益30百万円）となりました。また、営業外収益および費用として、当社の保有する豪ドル建て資産に係る投資利益85百万円を計上したこと、為替差損を33百万円計上したこと等により、経常損失は838百万円（前年同四半期は経常利益101百万円）となりました。上記の結果、税金等調整前四半期純損失は1,066百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益101百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,075百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

宿泊事業

新型コロナウイルス感染の拡大による利用客数の減少により、宿泊事業の売上高は1,483百万円（前年同四半期対比48.2%減）となりました。これは主に、ホテル・アゴラリージェンシー大阪堺において売上高が771百万円減少したこと、同じくアゴラ・ホテル大阪守口において売上高が561百万円減少したことによります。また、アゴラ・ホテル大阪守口、アゴラ・プレイス難波、アゴラ・金沢、今井荘の各宿泊施設は、政府の緊急事態宣言による外出自粛の影響を受け、利用客数が大きく減少したことから運営費用を抑えるため5月から休業を行いました。その結果、宿泊事業においては営業損失679百万円（前年同四半期は営業利益83百万円）となりました。

その他投資事業

マレーシアの霊園事業につきましては、新型コロナウイルスの影響が認められ、売上高は前年対比14.5%減少した220百万円、国内にて賃貸事業を行っている住宅等不動産開発事業の売上高は前年同期とほぼ同額の99百万円となり売上高は320百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。証券投資事業については新型コロナウイルスの流行により債券市場が大きく変動したことにより32百万円の営業損失が発生いたしました。それらの結果、その他投資事業の全体の営業利益は32百万円（前年同四半期比63.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、18,336百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27.5%減少し、2,617百万円となりました。これは現金及び預金が488百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し15,571百万円となりました。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し146百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、10,411百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29.6%減少し、1,934百万円となりました。これは、未払金が610百万円、買掛金が186百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.8%増加し、8,476百万円となりました。これは、長期借入金が917百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.0%減少し、7,925百万円となりました。これは、利益剰余金が1,075百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ488百万円減少し、827百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は557百万円(前年同四半期は116百万円の獲得)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失1,066百万円、売上債権の減少額389百万円、仕入債務の減少額181百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は848百万円(前年同四半期は156百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出915百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は920百万円(前年同四半期は108百万円の使用)となりました。

これは主に長期借入れによる収入1,061百万円によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金のほか主力事業である宿泊事業における新規ホテル等の設備投資に係る資金であります。これらの財源につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、金融機関からの借入金等による資金調達を基本としております。また、資金調達に際しては、財務の健全性や安全性の確保を目指しております。

(4) 重要事象等について

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、世界的な新型コロナウイルスの影響により、訪日観光客数が減少したことを主要因として、営業損失820百万円、経常損失838百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,075百万円を計上しました。また、世界的な新型コロナウイルスの終息及び宿泊需要の回復には一定の期間を要するものと考えられることから、当社グループの資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、重要な後発事象に記載のとおり、2020年6月30日に当社グループが保有する賃貸不動産を売却する契約を締結し、2020年7月31日に売却いたしました。また、金融機関より運転資金を調達する等、当面の運転資金を確保しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社の連結子会社である南麻布二十一合同会社が、2020年6月30日に、固定資産信託受益権を譲渡する契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	281,708,934	281,708,934	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	281,708,934	281,708,934	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	281,708	-	8,534,406	-	224,533

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
クレディ スイス ア - ゲ - ホン コン トラスト アカウント ファ - イ - スト グロ - パル アジ ア アカウント ツ - (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) (注) 1	PO BOX 30239, SUITE 6201, 62 FORUM LANE, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KY1- 1201, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	83,095	32.72
ユービーエス エージー シンガ ポール(常任代理人シティバンク) (注) 2	AESCHENVORSTADT 1, CH-4002 BASEL SWITZERLAND (新宿区新宿6丁目27番30号)	40,000	15.75
ファー・イースト・グローバル・ア ジア株式会社(常任代理人株式会社 三菱UFJ銀行)	東京都港区虎ノ門5丁目2番6号 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	29,000	11.42
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)(注) 3	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,789	2.28
デービーエス バンク リミテッ ド 700104(常任代理人株式 会社みずほ銀行)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都港区港南2丁目15-1)	3,353	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)(注) 3、4	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,412	0.95
川名 貴行	東京都台東区	2,132	0.84
INTERACTIVE BROK ERS LLC(常任代理人インタ ラクティブ・ブローカーズ証券株式 会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2-5)	2,000	0.79
ビービーエイチデービーエスバン クホンコンリミテッドアカウント0 05 ノンユーエス(常任代理人株式 会社三井住友銀行)	11/F, THE CENTER 99 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG HONG KONG (東京都千代田区丸の内1丁目3番2 号)	1,317	0.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)(注) 3、4	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,016	0.40
計	-	170,116	66.99

- (注) 1. クレディ スイス ア - ゲ - ホンコン トラスト アカウント ファ - イ - スト グロ - パル アジ
ア アカウント ツ - の株式数83,095千株は、ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドが実質
的に保有する株式であります。
2. ユービーエス エージー シンガポールの株式数40,000千株は、キング・テラス・リミテッドが実質的に保
有する株式であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の株式数9,218
千株は信託業務にかかる株式であります。
4. JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀
行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,764,500	-	-
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 253,895,600	2,538,956	-
単元未満株式(注)2	普通株式 48,834	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	281,708,934	-	-
総株主の議決権	-	2,538,956	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数150個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	東京都港区虎ノ門 五丁目2番6号	27,764,500	-	27,764,500	9.86
計	-	27,764,500	-	27,764,500	9.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315,583	827,292
売掛金	460,246	69,524
有価証券	169,405	195,421
貯蔵品	88,627	58,214
開発事業等支出金	1,222,237	1,163,527
その他	358,879	310,456
貸倒引当金	5,092	6,446
流動資産合計	3,609,887	2,617,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,105,113	2,980,624
車両運搬具(純額)	3,675	2,846
工具、器具及び備品(純額)	113,524	98,886
土地	6,160,963	6,160,963
住宅用賃貸不動産(純額)	2,717,754	2,712,565
建設仮勘定	1,171,866	1,406,071
有形固定資産合計	13,272,898	13,361,957
無形固定資産		
商標権	1,794	1,542
ソフトウェア	17,468	14,648
のれん	1,414,879	1,341,950
無形固定資産合計	1,434,141	1,358,141
投資その他の資産		
投資有価証券	40,856	127,983
長期貸付金	469,164	375,403
その他	352,350	348,211
投資その他の資産合計	862,371	851,599
固定資産合計	15,569,411	15,571,698
繰延資産	154,562	146,809
資産合計	19,333,861	18,336,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,556	107,901
1年内返済予定の長期借入金	177,157	192,157
未払金	1,685,544	1,074,839
未払費用	28,626	17,104
未払法人税等	45,454	2,411
賞与引当金	69,724	71,668
ポイント引当金	500	182
その他	447,487	468,267
流動負債合計	2,749,053	1,934,532
固定負債		
長期借入金	7,025,781	7,943,237
長期預り保証金	502,442	480,196
資産除去債務	26,000	26,000
その他	28,324	27,331
固定負債合計	7,582,548	8,476,765
負債合計	10,331,601	10,411,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,534,406	8,534,406
資本剰余金	2,646,000	2,646,000
利益剰余金	2,502,467	3,578,154
自己株式	1,033,537	1,033,537
株主資本合計	7,644,401	6,568,715
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,042	14,176
その他の包括利益累計額合計	3,042	14,176
新株予約権	40,931	68,997
非支配株主持分	1,313,883	1,301,663
純資産合計	9,002,259	7,925,200
負債純資産合計	19,333,861	18,336,498

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,238,490	1,803,710
売上原価	2,196,681	1,778,273
売上総利益	1,041,808	25,436
販売費及び一般管理費	1,011,374	1,845,660
営業利益又は営業損失()	30,434	820,223
営業外収益		
受取利息	682	922
受取配当金	2	-
受取家賃	1,893	1,947
プリペイドカード失効益	964	1,159
持分法による投資利益	145,910	85,025
その他	18,045	4,254
営業外収益合計	167,499	93,309
営業外費用		
支払利息	44,212	50,983
為替差損	40,279	33,236
資金調達費用	10,068	14,143
開業費償却	-	10,235
その他	1,534	3,424
営業外費用合計	96,095	112,023
経常利益又は経常損失()	101,839	838,937
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2,227,631
特別損失合計	-	227,631
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	101,839	1,066,569
法人税、住民税及び事業税	30,701	18,727
法人税等合計	30,701	18,727
四半期純利益又は四半期純損失()	71,137	1,085,297
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	47,362	9,610
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	23,775	1,075,686

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	71,137	1,085,297
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,247	17,218
その他の包括利益合計	1,247	17,218
四半期包括利益	72,385	1,102,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,022	1,092,905
非支配株主に係る四半期包括利益	47,362	9,610

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	101,839	1,066,569
減価償却費	145,503	141,716
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,496	1,356
賞与引当金の増減額(は減少)	216	1,944
ポイント引当金の増減額(は減少)	388	318
受取利息及び受取配当金	685	922
支払利息	44,212	51,299
為替差損益(は益)	42,355	47,427
持分法による投資損益(は益)	145,910	85,025
のれん償却額	72,928	72,928
開業費償却額	-	10,235
株式報酬費用	10,232	28,065
新型コロナウイルス感染症による損失	-	227,631
売上債権の増減額(は増加)	86,080	389,465
営業投資有価証券の増減額(は増加)	41,401	26,015
たな卸資産の増減額(は増加)	14,503	30,413
開発事業支出金の増減額(は増加)	59,821	7,555
仕入債務の増減額(は減少)	57,544	181,245
長期前払費用の増減額(は増加)	11,541	14,643
その他の流動資産の増減額(は増加)	51,634	58,829
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,147	48,044
その他の固定負債の増減額(は減少)	6,615	23,119
その他	14,629	2,515
小計	156,361	360,340
利息及び配当金の受取額	685	922
利息の支払額	44,280	51,546
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	157,073
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,754	10,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,521	557,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	180,220	915,200
有形固定資産の売却による収入	1,515	-
無形固定資産の取得による支出	586	-
貸付金の回収による収入	23,064	74,613
繰延資産の取得による支出	-	7,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,227	848,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,061,316
長期借入金の返済による支出	91,068	140,543
自己株式の取得による支出	3	0
非支配株主への配当金の支払額	17,184	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,256	920,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,836	3,109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,799	488,290
現金及び現金同等物の期首残高	1,729,674	1,315,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,577,875	827,562

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルスによる感染症の拡大により、政府からの緊急事態宣言の発出や自治体からの休業要請を受け、一部の施設においては営業を休止いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響が当社グループの業績に与える影響については2020年12月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定を置いておりますが、収束時期は依然として不透明な状況であり、今後、新型コロナウイルス感染拡大の第二波、第三波により、経済環境への影響が変化した場合には、宿泊客数の減少の可能性も想定されます。そのため、当連結会計年度の第3四半期以降、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に更なる影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
水道光熱費	157,611千円	97,774千円
給料及び手当	177,945	112,554
租税公課	79,302	90,179
のれん償却額	72,928	72,928
貸倒引当金繰入額	1,739	8
賞与引当金繰入額	11,999	-

- 2 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症流行の拡大により、政府からの緊急事態宣言の発出や自治体からの休業要請を受け、一部の施設においては、営業を休止いたしました。このため、主に営業を休止した施設において生じた固定費(人件費・地代家賃など)を特別損失に計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金として、受給が確実と見込まれる金額を合理的に算出するとともに、政府・自治体からの助成金等につきましても控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	1,577,605千円	827,292千円
証券会社預け金	269	269
現金及び現金同等物	1,577,875	827,562

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,864,471	374,018	3,238,490	-	3,238,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,864,471	374,018	3,238,490	-	3,238,490
セグメント利益	83,578	89,349	172,927	142,493	30,434

(注)1. セグメント利益の調整額 142,493千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,483,062	320,648	1,803,710	-	1,803,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,483,062	320,648	1,803,710	-	1,803,710
セグメント利益又は損失 ()	679,043	32,606	646,437	173,786	820,223

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 173,786千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	0円09銭	4円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失()(千円)	23,775	1,075,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失()(千円)	23,775	1,075,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,944	253,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	2019年5月14日開催の取締役会 決議による第9回新株予約権 新株予約権の数 202,600個 (普通株式 20,260,000株)	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産信託受益権の譲渡)

当社の連結子会社である南麻布二十一合同会社が、2020年6月30日に、以下の通り固定資産信託受益権を譲渡する契約を締結し、2020年7月31日に売却いたしました。

(1)譲渡の理由

当社は、当社グループの中核事業である宿泊事業における積極的な事業展開に向けた取組みを行っており、その取組みの一環として、当社グループが保有する資産の効率化と中長期的な安定収益の基盤構築のためポートフォリオの見直しを行っております。経営環境の変化、不動産市場の動向や将来的な収益の見通し等を総合的に勘案した結果、南麻布二十一合同会社が保有する信託受益権の全部の譲渡を行うことといたしました。

(2)信託受益権譲渡先の概要

譲渡先は、国内法人であるケンジントン特定目的会社です。なお、譲渡先と当社ならびに南麻布二十一合同会社、その他当社の関係会社との間には、資本関係・人的関係・取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

(3)譲渡資産の内容

資産の内容	所在地	譲渡前の用途
賃貸用不動産を信託財産とする信託受益権	東京都港区赤坂 及び東京都港区南麻布	賃貸用不動産

(4)譲渡の時期

契約締結日：2020年6月30日

物件引渡日：2020年7月31日

(5)損益に与える影響

本固定資産信託受益権の譲渡に伴い、2020年12月期（2020年1月1日～2020年12月31日）第3四半期連結会計期間において、固定資産売却益を特別利益として計上する見込みですが、現在精査中であり、見通しが確定次第、速やかにお知らせします。

また、当該、資産を保有する目的とした子会社(南麻布二十一合同会社および神谷町一般社団法人)および、住宅事業を運営する子会社(虎ノ門合同会社)を譲渡後に解散する予定です。解散に当たり清算に関わる損失が計上される見込みですので、その他損益に与える影響につきましては、見通しが確定次第、速やかにお知らせいたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループ
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 笠 原 直 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 相 馬 裕 晃 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 藤 大 佑 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の連結子会社である南麻布二十一合同会社は、2020年6月30日に固定資産信託受益権を譲渡する契約を締結し、2020年7月31日に売却している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。